



イスラエル国 (State of Israel)



- イスラエルへの援助総額は2014年までに累計約11億円。
- イスラエル・パレスチナ間の和平実現に向け、日本は長年貢献。
- イスラエル・シリア間の国連監視隊に17年間自衛隊が参加。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 2.2万平方キロメートル(日本の四国程度)(注1)
 - 人口: 852万人(2016年5月)
 - 首都: エルサレム(注2)
 - 民族: ユダヤ人(約75%), アラブ人及びその他(約25%)
 - 言語: ヘブライ語, アラビア語
 - 宗教: ユダヤ教(75.1%), イスラム教(17.3%), キリスト教(1.9%), ドルーズ(1.6%)
 - 政体: 共和制
 - 議会: 一院制(120議席)
 - GDP: 3,037億ドル(2014年, 世界銀行)
 - 一人あたりGDP: 34,300ドル(2015年, 世界銀行)
 - 経済成長率: 2.5%(2015年, 世界銀行)
 - 失業率: 5.2%(2015年, 世界銀行)
- (注1) 数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが、右併合は日本を含め国際的には承認されていない。
(注2) 日本を含め国際的には認められていない。
※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1917年	バルフォア宣言により、英国はユダヤの郷土建設を支持
1918年	英国による委任統治(-1948年)
1947年	国連パレスチナ分割決議の採択
1948年	イスラエル独立宣言 第一次中東戦争
1956年	第二次中東戦争
1967年	第三次中東戦争
1973年	第四次中東戦争
1979年	エジプトと平和条約締結
1993年	パレスチナ解放機構(PLO)と相互承認、 暫定自治原則宣言(オスロ合意)署名
1994年	ヨルダンと平和条約締結

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
技術協力	累計約0.45億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

叙勲受章者

1989年: ヘブライ大学演劇・音楽学部
ユリ・エプシュタイン講師 勲四等旭日小綬章受章
2000年: ヘブライ大学東アジア研究学科
ベン・アミー・シロニー教授 勲二等瑞宝章受章
2002年: ヘブライ大学東アジア研究学科
エフド・ハリリ准教授 勲四等旭日小綬章受章
2006年: テルアビブ大学東アジア研究学科
ヤコブ・ラズ教授 旭日中綬章受章
2009年: ヘブライ大学元人文学部長
ツヴィ・ヴェルブロウスキー教授 旭日中綬章受章
2015年: イスラエル日本親善協会・商工会議所
ロニ・ボーンシュタイン会長 旭日中綬章受章
2016年: イスラエル日本親善協会
アリエ・クッツ会長 旭日中綬章受章
エルサレム・ヘブライ大学
2016年: 人文学部アジア研究学科非常勤准教授
メロン・メツズィーニ教授 旭日中綬章受章

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からイスラエルへの輸出	約1,434億円 (2015年, JETRO)
イスラエルから日本への輸出	約1,892億円 (2015年, JETRO)
在イスラエル日系企業数	36社 (2015年, 外務省海外法人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
イスラエルにおける在留邦人数	1,048人 (2015年, 海外在留邦人数統計) ※東エルサレム含む
在日イスラエル人数	520人 (2015年, 在留外国人統計)
日本からイスラエルへの観光客数	約1.3万人 (2014年, 日本政府観光局)
イスラエルから日本への観光客数	約2.2万人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とイスラエル国との協力年表

年代	案件
1952年	日イスラエル国交樹立 イスラエルの公使館開設(東京)
1954年	在トルコ大使の在イスラエル公使兼任
1955年	日本の公使館開設(テルアビブ)
1956年	イスラエル・日本友好協会設立
1963年	双方の公使館の大使館昇格
1966年	日本イスラエル親善協会設立
1971年	査証免除取極署名
1984年	日本・イスラエル友好議員連盟発足
1992年以降	中東和平多国間協議の環境WG議長を務める
1993年	租税条約署名
1994年	文化教育取極署名
1995年	科学技術協力協定署名
1996年	自衛隊部隊及び司令部要員を国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)へ派遣(2013年, 撤収)
1996年	シェイク・フセイン橋架け替え
1996年	JETプログラムでイスラエル人の受入開始
1997年	JETROテルアビブ事務所開設
1997年以降	イスラエルとパレスチナの信頼醸成を進める合同青年招聘開始(～現在)
1998年	JICAテルアビブ事務所開設(治安上の懸念から、テルアビブよりパレスチナ全域をカバー)
2000年	航空協定署名
2006年	「平和と繁栄の回廊」構想開始
2011年3月	東日本大震災直後、イスラエル医療チーム訪日
2014年5月	ネタニヤフ首相が公実賓として来日、「日本・イスラエル間の新たな包括的パートナーシップの構築に関する共同声明」発出
2015年1月	イスラエル閣議は「対日経済関係強化3カ年計画」決定
2015年1月	安倍総理イスラエル訪問
2015年12月	日イスラエル投資協定実質合意



イスラエル・シリア間の和平交渉の中心問題であるゴラン高原地域の平和と安定に長年貢献(44名の自衛隊部隊が日常生活物資等の輸送、道路の修復等の業務、3名の自衛官が司令部で輸送等に関する企画・調整等の業務を担当)。
シリア情勢悪化から、UNDOFの活動に支障が発生。日本要員の安全を確保しつつ、意義ある活動を行うことは困難との認識に至り、撤収を決定。



ヨルダンとイスラエルを結ぶ幹線道路上に位置するシェイク・フセイン橋は、94年にヨルダン・イスラエル間で平和条約が結ばれ、両国間の交通量の大幅な増加が見込まれたため、無償基金協力(平成8年度, 7.71億円)により架け替えが行われた。
中東和平に対する支援への感謝の気持ちとして、ヨルダンにおいて友好切手が発行。

本構想は、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力により、パレスチナの経済的自立を促す中長期的取組。旗艦事業として、パレスチナ西岸の都市ジェリコに農産加工団地(JAIP)を建設中。



完成イメージ図



2011年3月27日～4月11日、一行53名からなる医療チーム(医師14名(内科、小児科、産婦人科等)、看護師7名、技師等)がいち早く来日し、宮城県南三陸町に診療所を設営し活動。
機材多数(レントゲン、検査機器、エコー、分娩台、小手術器具一式、ギブス)を携行し、活動終了後、検査機器を地元へ寄贈。